

令和7年定例会
予算決算常任委員会
政策企画雇用経済観光分科会
説明資料

◎ 議案補充説明

(令和6年度補正予算関係議案)

・ 議案第1号

令和6年度三重県一般会計補正予算(第5号) (関係分) . . . 1

◎ 所管事項説明

・ 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告
. . . 5

令和7年1月20日

雇用経済部

◎議案補充説明

・議案第1号 令和6年度三重県一般会計補正予算（第5号）（関係分）

令和6年度三重県一般会計補正予算（第5号）総括表

（金額単位：千円）

区 分	補正前の額	補正額	補正後の 予 算 額
一般会計	12,417,774	808,813	13,226,587
うち雇用経済部予算	12,322,342	808,813	13,131,155
うち労働委員会予算	95,432	—	95,432
労働費	1,587,778	—	1,587,778
うち労働委員会予算	95,432	—	95,432
商工費	9,193,183	808,813	10,001,996
土木費（四日市港関係諸費）	1,636,813	—	1,636,813

令和6年度三重県一般会計補正予算（第5号）項目一覧

（金額単位：千円）

項 目	細事業名	補正前の額	補正額	補正後の 予 算 額	説 明
商 工 業 費	伝統産業の原材料確保対策支援事業費	10,000	5,000	15,000	県内の伝統産業事業者等が原材料の価格高騰等の影響を克服できるよう、代替原材料の調査・研究や商品試作等に対する取組を支援するための経費
	LPガス料金高騰対策支援事業費	—	742,433	742,433	LPガス料金の高騰によって、生活等に影響が生じている一般消費者等に対して、販売事業者を通じて高騰分の一部を支援するための経費
	特別高圧電力料金高騰対策支援事業費	—	24,420	24,420	電力料金の高騰の影響を受けている中小企業等の負担を緩和するため、特別高圧電力の使用量に応じた額を支援するための経費
	工業用LPガス料金高騰対策支援事業費	—	36,960	36,960	工業用LPガス料金の高騰の影響を受けている中小企業等の負担を緩和するため、LPガスの使用量に応じた額を支援するための経費

【繰越明許】

○ 追加

(金額単位：千円)

科目・事業名 (細事業名)	金額
一般会計	808,813
(款) 商工費	808,813
(項) 商工業費	808,813
伝統産業の原材料確保対策支援事業費 (伝統産業の原材料確保対策支援事業費)	5,000
エネルギー価格高騰対策支援事業費 (LPガス料金高騰対策支援事業費)	742,433
エネルギー価格高騰対策支援事業費 (特別高圧電力料金高騰対策支援事業費)	24,420
エネルギー価格高騰対策支援事業費 (工業用LPガス料金高騰対策支援事業費)	36,960

【細事業名：伝統産業の原材料確保対策支援事業費】

1. 伝統産業の原材料確保対策支援補助金

(1) 趣旨

県内の伝統産業事業者等が原材料の価格高騰等の影響を克服できるよう、代替原材料の調査・研究や商品試作等に対する取組を支援します。

(2) 内容

- 補助上限額 : 100万円
- 補助率 : 1/2

(3) 支援対象

- 国指定伝統的工芸品の指定組合等及び製造事業者
- 県指定伝統工芸品の指定事業者

【細事業名：LPガス料金高騰対策支援事業費】

2. LPガス料金高騰対策支援金

(1) 趣旨

LPガス料金の高騰によって、生活等に影響が生じている一般消費者等に対して、販売事業者を通じて高騰分の一部を支援します。

(2) 内容

- 支援方法：減額助成事業を行う販売事業者への補助
- 支援額：1契約につき1,200円
- 対象期間：令和7年1月～令和7年3月相当

(3) 支援対象

- 一般消費者等（50万世帯・者）

【細事業名：特別高圧電力料金高騰対策支援事業費】

3 特別高圧電力料金高騰対策支援金

(1) 趣旨

電力料金の高騰の影響を受けている中小企業等の負担を緩和するため、特別高圧電力の使用量に応じた額を支援します。

(2) 内容

- 支援額：電力使用量に応じて、1円/kWh
- 対象期間：令和7年1月～令和7年3月相当

(3) 支援対象

- ①特別高圧を受電する中小企業・小規模企業
- ②特別高圧を受電する商業施設等に入居する中小企業・小規模企業

【細事業名：工業用LPガス料金高騰対策支援事業費】

4 工業用LPガス料金高騰対策支援金

(1) 趣旨

工業用LPガス料金の高騰の影響を受けている中小企業等の負担を緩和するため、LPガスの使用量に応じた額を支援します。

(2) 内容

- 支援額：工業用LPガス使用量に応じて、4円/kg
- 対象期間：令和7年1月～令和7年3月相当

(3) 支援対象

工業用LPガスを使用する中小企業・小規模企業

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	LPガス料金高騰対策支援金	未定 (LPガス販売事業者)	未定 (未定)	LPガスの料金高騰によって、生活等に影響が生じている一般消費者及び事業者等に対して高騰分の一部を支援する販売業者に助成する。	(目的・理由) LPガスの料金高騰によって生活等に影響が生じている一般消費者及び事業者等の負担軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム エネルギー価格高騰による影響を受ける一般消費者及び事業者等の生活等の安定のために負担軽減を図るものであり、公益性を有する。	新産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	エネルギー価格高騰対策支援事業費
2	特別高圧電力料金高騰対策支援金	未定 (中小企業等)	同上	特別高圧を受電している中小企業等について、エネルギー価格高騰による負担を軽減するため、使用量に応じた額を支援する。	(目的・理由) 中小企業等の負担を緩和するため、特別高圧電力の使用量に応じた額を支援し、経営の安定を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業等に対して支援を行うことで、生産活動の維持が可能となる。その結果、経済活動の縮小を防ぐことができるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上
3	工業用LPガス料金高騰対策支援金	同上	同上	工業用LPガスを受給している中小企業等について、エネルギー価格高騰による負担を軽減するため、使用量に応じた額を支援する。	(目的・理由) 中小企業等の負担を緩和するため、工業用LPガスの使用量に応じた額を支援し、経営の安定を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上